

平成18年度事業を振り返って ～新たな共同処理事務を追加～

千葉県市町村総合事務組合

本稿では平成十八年度に実施した事業を中心に、本組合の概要を紹介いたします。

《組織団体》

千葉県自治センターの解散により、平成十八年度末では、五六市町村及び四四組合の一〇〇団体となりました。(前年度末は、五六市町村及び四五組合の一〇一団体でした。)

《共同処理事務》

昭和三十年十一月に「千葉県市町村職員退職手当給与組合」として退職手当の支給事務を共同処理することからスタートし、その後交通災害共済事務、非常勤職員や消防団員等の公務災害補償事務など、市町村行財政の効率化、制度の公平性・標準化を図ることが出来る事務を共同処理事務に追加してきました。

本年度は、千葉県自治センターとの統合により「職員の共同研修機関の設置及び運営」及び「職員採用試験の合同実施」の二つの事務を承継し、現在では、一四の事務を共同処理しています。

《一般会計》

◇歳入・歳出の状況

一般会計の歳入総額は、三三一億二、八五五万五千円、歳出総額は、三三二億四、九五〇万五千円で、前年度に比べ歳入は八・八%、歳出は七・五%の増加となりました。

歳入は、組織団体等の負担金が二九〇億七、九三九万六千円で全体の八七・八%を占めています。

一方、歳出は、事業費が二九六億三、四四九万八千円で全体の九一・九%を占めています。事業費の内、九八・一%が退職手当事業となります。

◇事業の概要

一 退職手当の支給事業

退職者一、七一人に対し、二九〇億六、一一〇万二千円を支給しました。前年度に比べると人数で二五九人(一七・八%)、支給額で六二億六、七七九万(二七・五%)の大幅な増加となりました。これは、団塊の世代と呼ばれる職員層の退職が始まり、定年、勧奨退職が増えた事が主な要因です。

一方、市町村負担金は、前年度に引き続き一般負担金の負担率を

引き上げたこと等により、二八五億八五〇万九千円で前年度に比べ五億五、六五七万六千円(一・〇%)の増加となりました。しかしながら、支給額が上回ることとなったことから、退職手当基金六億四、六七八万五千円取崩し、平成十八年度末では二〇四億九、三二一六千円となりました。

二 消防団員等公務災害補償事業

認定は、三三人で前年度より二人減少しました。

従事作業別では、訓練中が二三件で全体の六九・七%を占めています。

補償は、四九人に対して二、八六六万二千円を支給しました。

前年度に比べ人数で二五人減少し、補償額でも、療養補償費と休業補償費の減少により七三七万円の減少となりました。

このほか消防基金から福祉事業として、六二九万四千円が支給されました。

三 消防賞じゅつ金授与及び消防公務災害見舞金支給事業

本年度は、消防公務災害見舞金及び消防賞じゅつ金の支給に該当する災害はありませんでした。

四 消防団員退職報償金支給事業